
I . ご報告のポイント

■ 第一生命の業績ハイライト ■

1. 基礎利益

2024年度

3,602億円

(2023年度 3,310億円)

十分な収益性を確保

基礎利益とは、保険本業における期間収益を示す指標のひとつです。

具体的には、ご契約者さまからお預かりした保険料や運用収益を原資として、ご契約の内容に沿って保険金・給付金等をお支払いする一方、将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、これを運用するという活動の結果としての収支を捉えたものです。

2. ソルベンシー・マージン比率

2024年度末

852.9%

(2023年度末 865.0%)

万一のリスクに十分対応できる高水準の支払余力

ソルベンシー・マージン比率は、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

ソルベンシー・マージン比率

$$= \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100(\%)$$

3. 有価証券の含み損益(一般勘定)

2024年度末

5,509億円

(2023年度末 2兆7,889億円)

(単位:億円)

	2023年度末	2024年度末	増減
有価証券	27,889	5,509	△ 22,379
公社債	△4,777	△20,451	△ 15,674
株式	28,440	22,402	△ 6,038
外国証券	3,825	3,030	△ 795
公社債	527	673	+ 146
株式等	3,298	2,357	△ 941
その他の証券 ^(注1)	412	584	+ 171
その他 ^(注2)	△ 12	△ 56	△ 43

含み益を確保

有価証券の含み損益は、保有している有価証券の時価と帳簿価額との差です。含み益は当社を取り巻くさまざまなリスクに対するバッファーとしての役割を果たします。

(注1) 国内投資信託、未公開株へ投資する投資事業組合、出資証券等が含まれます。
(注2) 買入金銭債権、譲渡性預金等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等が含まれます。

4. 実質純資産額

2024年度末

4兆4,666億円

(2023年度末 6兆6,258億円)

実質純資産は高い水準

実質純資産額は、時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いたものであり、時価評価後の実質的な自己資本を指します。

実質純資産額は、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつとなっています。

5. 格付

2025年5月15日現在

格付投資情報センター
(R&I)

AA

(保険金支払能力)

日本格付研究所
(JCR)

AA

(保険金支払能力格付)

スタンダード&プアーズ
(S&P)

A+

(保険財務力格付け)

フィッチ・レーティングス
(Fitch)

AA-

(保険会社財務格付)

(注) 上記格付は、格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

格付会社からも高い評価

格付とは、主に企業の財務の健全性に関する意見として、独立の立場から第三者が判断、公表するものです。生命保険会社についての格付は、通常、保険金や年金などが契約どおりに支払われる確実性の程度を示しています。

2024年度 団体年金に関するご報告～ポイント～

■ 一般勘定団体年金区分 ■

～確定給付企業年金保険・厚生年金基金保険(Ⅱ)・新企業年金保険(Ⅱ)～

ALMの観点から確定利付資産中心の運用を継続しつつ、機動的な資金配分を実施しました。

1. 資産の状況

※詳細は11ページをご覧ください。



(注)「その他」には、買入金銭債権、貸付や有価証券などの未收利息、仮払金、有価証券売却の約定済・未受渡分に関わる未収金、国内投資信託、未公開株へ投資する投資事業組合、出資証券、支払承諾(債務の保証)等が含まれます。

2. 有価証券含み損益

※詳細は15ページをご覧ください。

✓ 有価証券含み損益は金利上昇や株価下落、売却益の実現等を主因に減少しました。

(単位: 億円)

	2023年度末	2024年度末	増減
有価証券	1,994	864	△ 1,130
公社債	10	△ 760	△ 770
株式	1,646	1,377	△ 269
外国証券	309	230	△ 79
公社債	18	34	+ 16
株式等	291	195	△ 95
その他の証券 (注1)	27	19	△ 8
その他 (注2)	0	△ 1	△ 2

金利上昇により
含み損益が減少

株価下落により
含み損益が減少

投資行動に伴う
売却益の実現により
含み損益が減少

(注1) 国内投資信託、未公開株へ投資する投資事業組合、出資証券等が含まれます。

(注2) 買入金銭債権、譲渡性預金等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等が含まれます。

3. 資産運用関係収支

※詳細は17ページをご覧ください。

✓ 資産運用関係収支は利差関係収支の増加を主因に、前年比で増加しました。

(単位: 億円)

	2023年度	2024年度
資産運用関係収支	571	632
利差関係収支 (注1)	350	411
うち利息及び配当金等収入 (注2)	487	501
うち為替差損益 (注3)	△ 84	△ 43
その他 (注4)	△ 52	△ 47
利差関係収支以外の資産運用関係収支 (注1)	220	220
うち有価証券売却損益	238	214
うち有価証券評価損	△ 1	△ 10
うち金融派生商品損益 (注5)	△ 60	△ 8
その他	43	25

(注1) 一部損益 (注3・注4) について、性質を踏まえた収支計上先の変更に伴い、2023年度の数値を修正。

(注2) 投資信託解約益を除く。

(注3) 為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト以外の部分を除く。

(注4) 有価証券償還損益のうち為替変動部分を除く。

(注5) 金融派生商品損益には市場関連リスク削減等に対するヘッジポジション、ポートフォリオ調整のためのヘッジポジション等に伴う損益が計上されています。

4. 利回りの状況

※詳細は19、20ページをご覧ください。

	2023年度	2024年度	増減
運用利回り	2.66	2.90	0.24
利差関係利回り	1.63	1.89	0.25
時価利回り	3.68	△ 2.23	△ 5.91

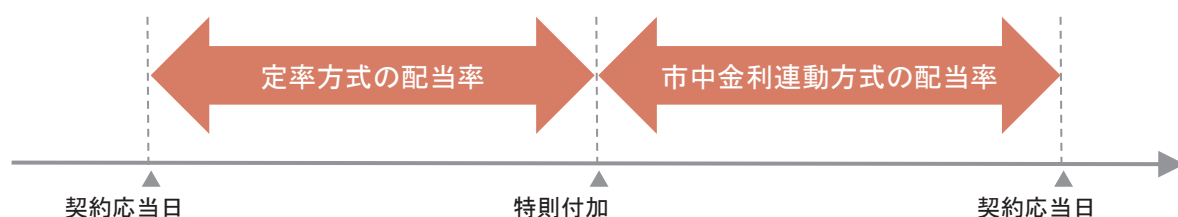
団体年金保険の契約者配当に関するご報告

1. 2024年度決算にもとづく団体年金保険の2025年度契約者配当率

商品		予定利率	契約者配当率	予定利率 + 契約者配当率
確定給付企業年金保険 厚生年金基金保険(Ⅱ) 新企業年金保険(Ⅱ)	市中金利 連動方式	0.25 %	1.15 %	1.40 %
	定率方式	0.25 %	0.57 %	0.82 %

※ 市中金利連動方式は「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」(以下、「特則」)が付加された商品を指します。契約応当日^{*1}以外の日に特則を付加した場合、特則付加前の期間は定率方式、付加後の期間は市中金利連動方式の契約者配当率にもとづく契約者配当をお支払いします。

*1) 保険契約者との協議により財政決算日の翌日とする旨を定めた場合は財政決算日の翌日



【ご参考】 契約者配当率の過去実績^{*2}

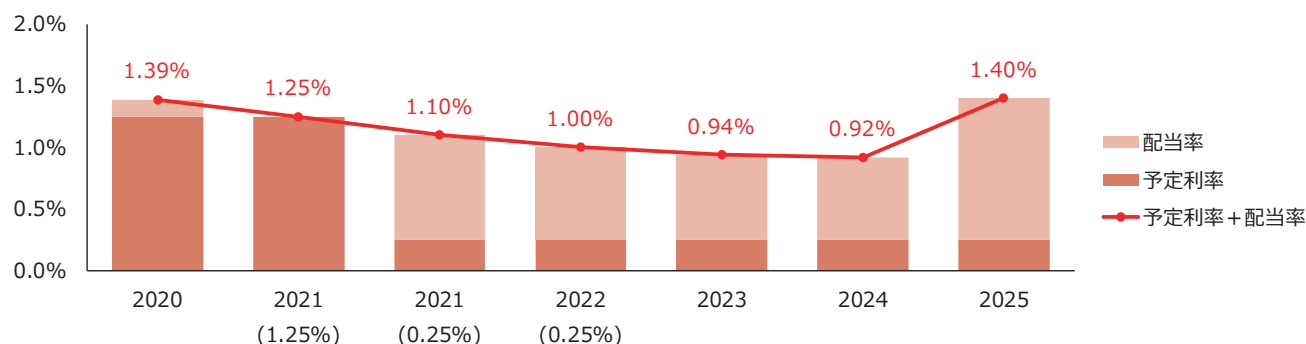
(単位: %)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021 ^{*3}	2022 ^{*3}	2023	2024	2025
市中金利連動方式	0.53 (1.78)	0.21 (1.46)	0.25 (1.50)	0.19 (1.44)	0.14 (1.39)	0.00 / 0.85 (1.25 / 1.10)	0.00 / 0.75 (1.25 / 1.00)	0.69 (0.94)	0.67 (0.92)	1.15 (1.40)
定率方式	0.38 (1.63)	0.08 (1.33)	0.09 (1.34)	0.07 (1.32)	0.07 (1.32)	0.00 / 0.43 (1.25 / 0.68)	0.00 / 0.37 (1.25 / 0.62)	0.34 (0.59)	0.34 (0.59)	0.57 (0.82)

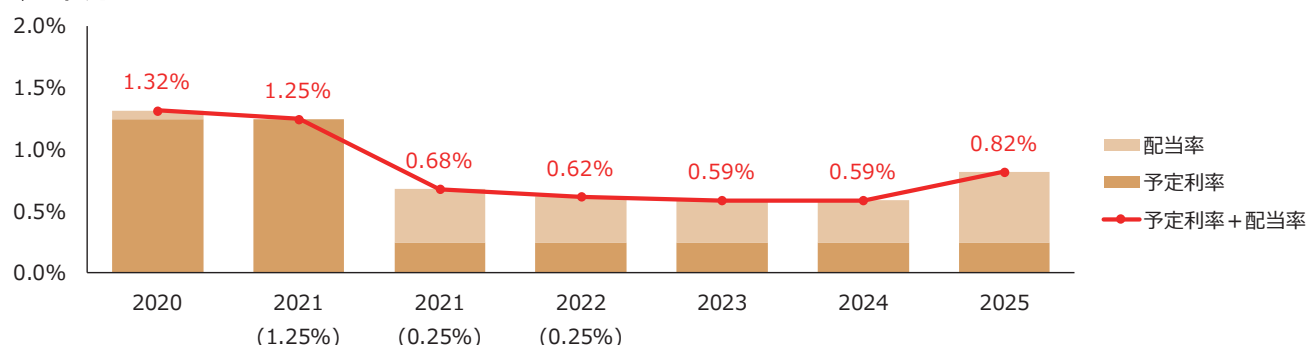
*2) () 内は、予定利率+契約者配当率です。

*3) 左側は予定利率1.25%の期間に対応する契約者配当率を、右側は予定利率0.25%の期間に対応する契約者配当率を表します。

市中金利連動方式



定率方式



2025年度決算に基づく2026年度配当率における「ベース水準」を以下のとおりお知らせします。

契約者配当還元率ベース水準

翌年度契約者配当率のインカム関連損益部分の利回りに係る還元率(還元率①)の中心値と考える水準(「ベース水準」)についてお知らせします。

2025年度決算に基づく2026年度契約者配当率における「ベース水準」はテーブルA(市中金利連動方式50%、定率方式25%)に該当します。

但し、足元の長期・超長期金利および金融政策等が今後も継続すると仮定しており、今後金利環境の大きな変化等があった場合は見直すことがあります。



	確定給付企業年金保険 厚生年金基金保険(Ⅱ) 新企業年金保険(Ⅱ)	
テーブル	市中金利 連動方式	定率方式
A	50%	25%
B	30%	15%
C	10%	5%

なお、契約者配当率の計算式は以下のとおりです。

契約者配当率 ^{*1}	インカム関連損益部分の利回り × 還元率① + キャピタル関連損益部分の利回り × 還元率②
インカム関連損益 部分の利回り	利差関係収支 ÷ 経過責任準備金 - 予定利率
キャピタル関連損益 部分の利回り ^{*2}	利差関係収支以外の資産運用関係収支 ÷ 経過責任準備金

*1) 契約者配当率で計算した契約者配当が当年度利益を超える場合は、利益の範囲内で契約者配当を行います。

*2) キャピタル関連損益部分の利回り算出には、有価証券償還損益のうち為替変動部分、為替差損益のうち為替に係るヘッジコストを除く部分も含めます。

【ご留意事項】

団体年金区分の収益水準または大幅な経済環境の変動等が見込まれる場合には、再度、契約者配当率計算式を見直す場合があります。

団体年金保険の受託状況

～ 確定給付企業年金保険・厚生年金基金保険(Ⅱ)・新企業年金保険(Ⅱ) ～

2024年度末の受託残高は、3兆6,282億円となりました。
商品ごとの受託実績は以下のとおりです。

(単位: 億円)

■ 確定給付企業年金保険

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	当年度 増減
一般勘定	18,269	17,844	18,864	18,572	△292
うち市中金利連動方式	17,435	17,129	18,225	17,961	△264
特別勘定	16,185	15,515	15,905	15,248	△657
合計	34,455	33,360	34,770	33,820	△949

■ 厚生年金基金保険(Ⅱ)(企業年金連合会保険(Ⅱ)含む)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	当年度 増減
一般勘定	1,208	1,058	910	596	△313
うち市中金利連動方式	1,208	1,058	910	596	△313
特別勘定	6	5	0	0	0
合計	1,214	1,064	910	596	△313

■ 新企業年金保険(Ⅱ)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	当年度 増減
一般勘定	1,950	1,996	1,990	1,819	△170
うち市中金利連動方式	1,924	1,971	1,965	1,794	△170
特別勘定	44	43	45	45	0
合計	1,994	2,039	2,035	1,865	△170

■ 合計

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	当年度 増減
一般勘定	21,427	20,899	21,765	20,988	△777
うち市中金利連動方式	20,568	20,159	21,101	20,353	△748
特別勘定	16,236	15,565	15,950	15,293	△657
合計	37,664	36,464	37,716	36,282	△1,434